

平成 30 年度 議会報告会



★日時及び会場

和泊・国頭校区 6月27日 (水) 午後7時30分～ やすらぎ館

大城・内城校区 6月29日 (金) 午後7時30分～ 内城公民館

和泊町議会

会次第

司会 川畑議員

1. 開会の挨拶 議長

2. 議会報告

- ①平成 30 年度当初予算について (P 1～P 3)
(予算審査特別委員長)
- ②町の財政について (P 4～P 6)
(監査委員)
- ③新庁舎建設進捗状況等について (P 7～P 8)
(総務文教委員)
- ④総合体育館建設計画について (P 9 上段)
(総務文教委員)
- ⑤航路航空路運賃軽減事業の状況について (P 10～P 11)
(総務文教委員)
- ⑥輸送コスト支援事業について (P 12～P 13)
(経済建設委員)
- ⑦旧白百合土地改良区未収金について (P 14)
(経済建設委員)
- ⑧前回報告会における要請について
(常任委員長)
 - ・学校の統廃合について (P 9 下段)
 - ・大城校区内の道路問題と石橋川の水質について (P 15)

3. 質疑応答・意見・提言等 (座長：議長)

4. 閉会の挨拶 副議長

平成 30 年度当初予算について

一般会計当初予算 68 億 9,730 万円 原案可決

平成 30 年度和泊町当初予算は第 1 回和泊町議会定例会（3 月議会）において予算審査特別委員会を設置し課ごとに職員を招集、予算の審査を行った結果、全会一致で原案可決いたしました。

平成 29 年度当初予算から 13 億 1,931 万 3 千円増額の 68 億 9,730 万円となりました。

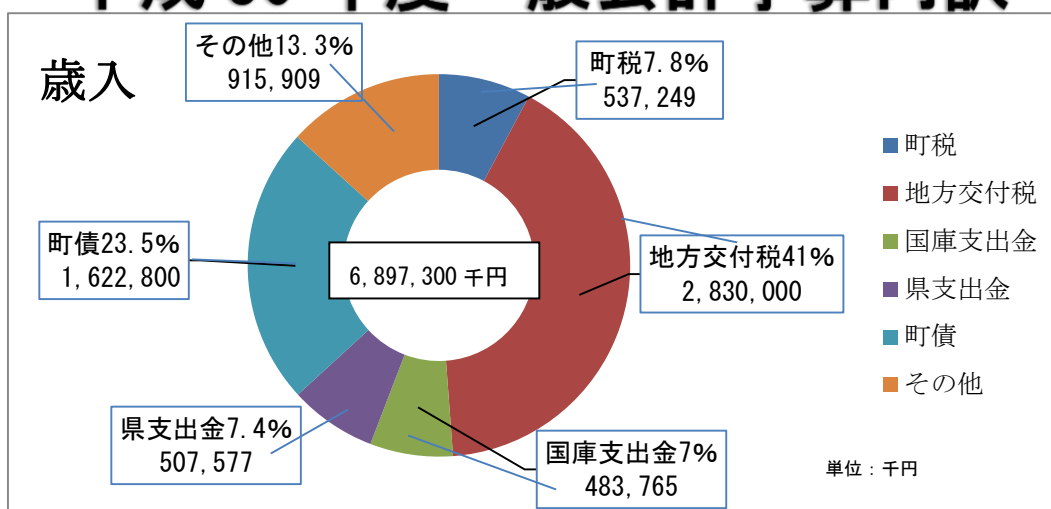
増額の要因としては、歳出では新庁舎建設事業費 11 億 8,847 万 6 千円を計上したほか、ふるさと納税推進費、沖永良部漁協冷凍冷蔵庫整備事業、公営住宅建設事業、消防ポンプ車整備事業などがあります。歳入では、新庁舎建設事業に伴う町債の増が主な要因となります。特別会計の予算額については下記の表によりご確認ください。

依然として、自主財源率が 21.1%と低く厳しい財政運営ではありますが、増大する社会保障費の確保ができ、補助率の良い事業の導入にもしっかりと取り組まれていました。

単位：千円

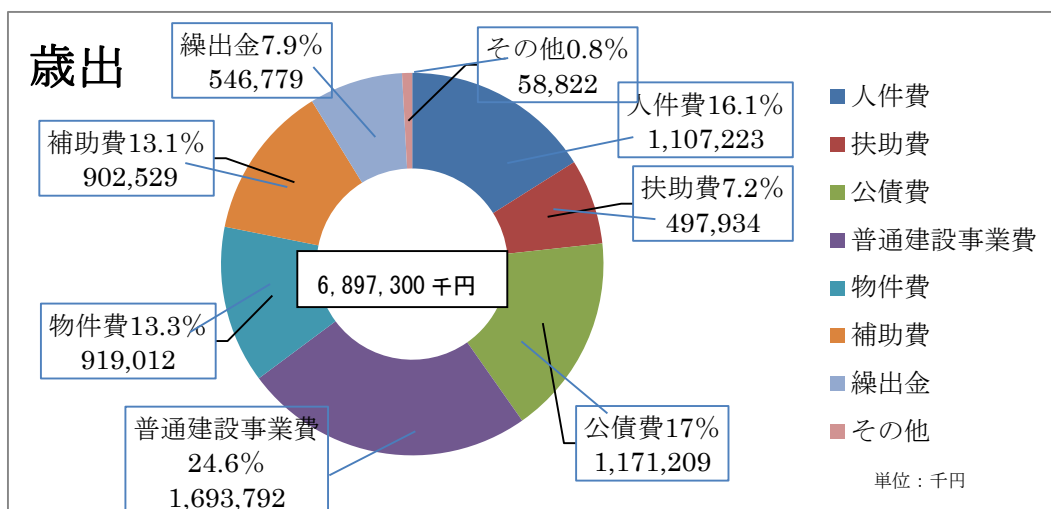
会 計 名		平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額
一 般 会 計		6,897,300	5,577,987	1,319,313
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計		912,023	1,294,192	△382,169
奨 学 資 金 特 別 会 計		13,242	8,584	4,658
下 水 道 事 業 特 別 会 計		266,331	246,881	19,450
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計		209,712	312,912	△103,200
介 護 保 険 特 別 会 計		965,216	940,719	24,497
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計		83,485	82,336	1,149
水道事業会計	収 益 的 収 入	190,647	191,177	△530
	収 益 的 支 出	189,147	190,177	△1,030
	資 本 的 収 入	309	309	—
	資 本 的 支 出	59,275	58,588	687

平成 30 年度一般会計予算内訳



歳入用語の説明

町税	町民税（個人，法人），固定資産税，軽自動車税，町たばこ税など
地方交付税	自治体間の財政格差を是正するために，国から交付されるもの
国庫支出金	特定の事業に対して国から交付されるもの
県支出金	特定の事業に対して県から交付されるもの
町債	道路や公共施設を整備するときなどの財源とする借入金



歳出用語の説明

人件費	職員の給料や議員報酬（2.79%），共済費などの経費
扶助費	児童手当や障害者介護給付費などの社会保障に要する経費
公債費	地方公共団体が発行した地方債の元利償還に要する経費
普通建設事業費	道路、公営住宅、公共施設等の社会資本の整備に要する経費
物件費	光熱水費や職員旅費，委託料などの経費
補助費	一部事務組合や外郭団体等に対する経費
繰出金	特別会計に対して支出される経費

平成 30 年度に実施する主な新規事業等

新庁舎建設事業 1,188,476 千円 担当：総務課

和泊町役場新庁舎の建設

消防ポンプ車購入事業 23,760 千円 担当：総務課

消防ポンプ自動車（CD-1 型）の購入（更新）

ごみ収集車購入事業 10,000 千円 担当：町民支援課

家庭ごみ収集用ごみ収集車の購入（更新）

沖永良部漁協冷凍冷蔵庫整備事業 17,116 千円 担当：経済課

老朽化した沖永良部島漁協の冷凍冷蔵施設の整備事業

内喜名漁港海岸施設長寿命化計画策定事業 4,500 千円 担当：土木課

内喜漁港海岸施設の長寿命化計画策定

全国各地からお寄せいただいた多くの寄附（ふるさと納税）を活用して、寄附金用途のテーマに沿った事業を実施します。平成 30 年度「ゆりのふるさと基金」活用事業についてご紹介します。

平成 29 年度寄付金総額 742 件 86,819,010 円（平成 30 年 3 月）

☆花と緑のまちづくり事業 4,000 千円

花づくりと緑豊かなまちづくりで快適な生活環境の創出を目的として、各字の花苗の提供や笠石ゆり園の整備などを行います。

☆町内小中学校図書整備事業 2,800 千円

児童生徒の健全育成を目的として、町内全ての小中学校図書館の図書購入事業を行います。

☆移動図書館整備事業 15,700 千円

町立図書館への来館が困難な方など広く町民に利用されている移動図書館車の老朽化が激しいことから、移動図書館車両の更新を行います。

☆デジタル教科書購入事業 1,000 千円

I C Tを活用した教育事業の一環として、小学校の道徳の事業で用いるデジタル教科書の整備を行います。

和泊町の財政状況説明資料

1 経常収支比率の高い5団体

平成 28 年度			平成 27 年度		
①	南九州市	94.9	①	薩摩川内市	94.9
②	西之表市	94.7	②	いちき串木野市	94.1
③	瀬戸内町	94.6	③	和泊町	93.4
④	姶良市	93.7	④	枕崎市	91.8
⑤	枕崎市	93.7	⑤	西之表市	91.8

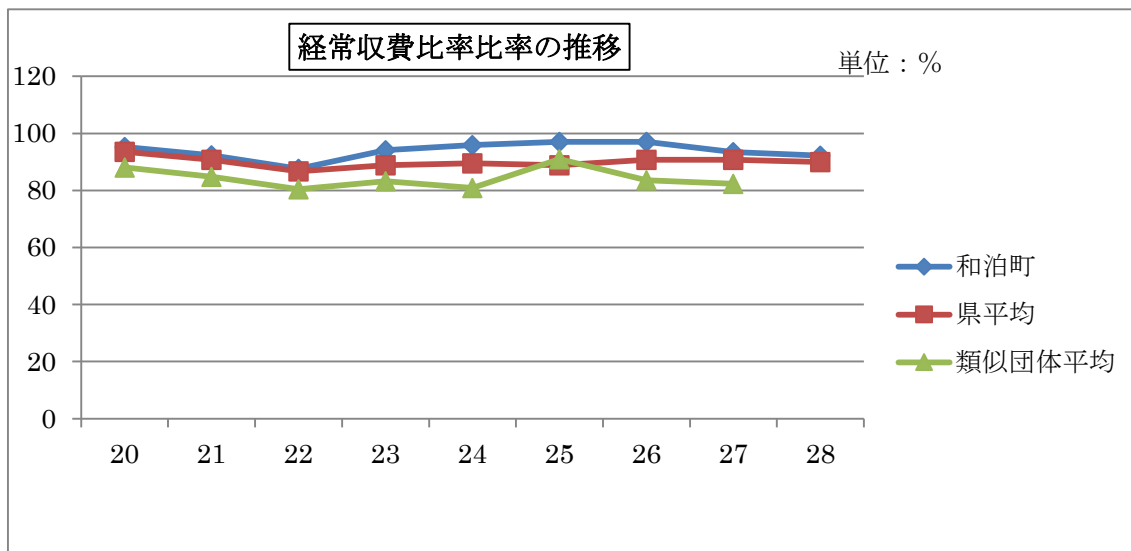
2 実質公債費比率の高い5団体

平成 28 年度			平成 27 年度		
①	和泊町	16.0	①	和泊町	16.7
②	屋久島町	14.4	②	屋久島町	15.1
③	南種子町	12.2	③	知名町	12.7
③	知名町	11.8	④	宇検村	12.3
④	宇検村	11.3	⑤	徳之島町	12.1

3 将来負担比率の高い5団体

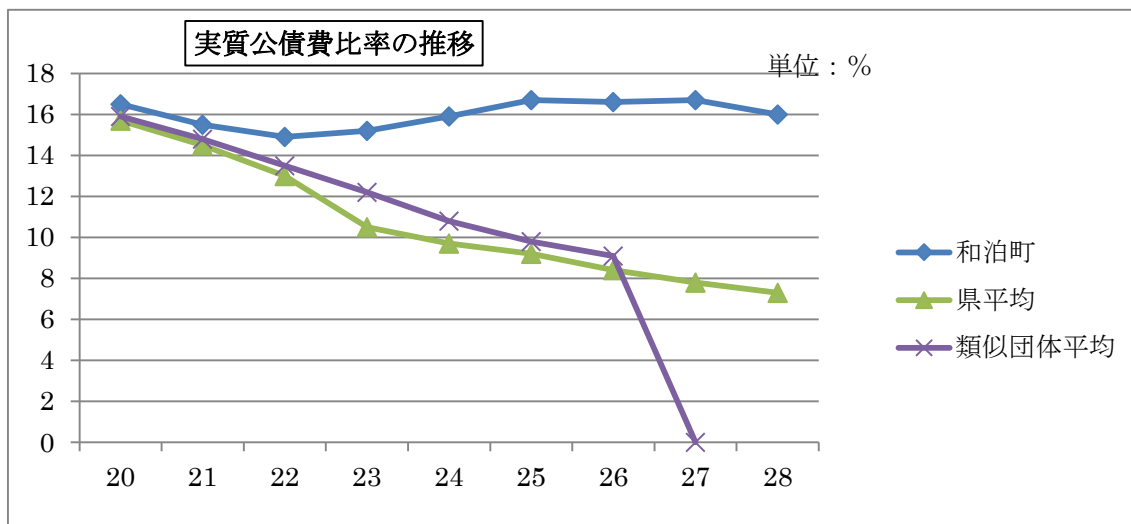
平成 28 年度			平成 27 年度		
①	和泊町	116.1	①	伊仙町	123.4
②	枕崎市	110.7	②	和泊町	120.6
③	伊仙町	101.4	③	枕崎市	119.0
④	いちき串木野市	82.5	④	知名町	99.9
⑤	知名町	81.4	⑤	いちき串木野市	75.0

和泊町の財政状況の推移（H20～H28）



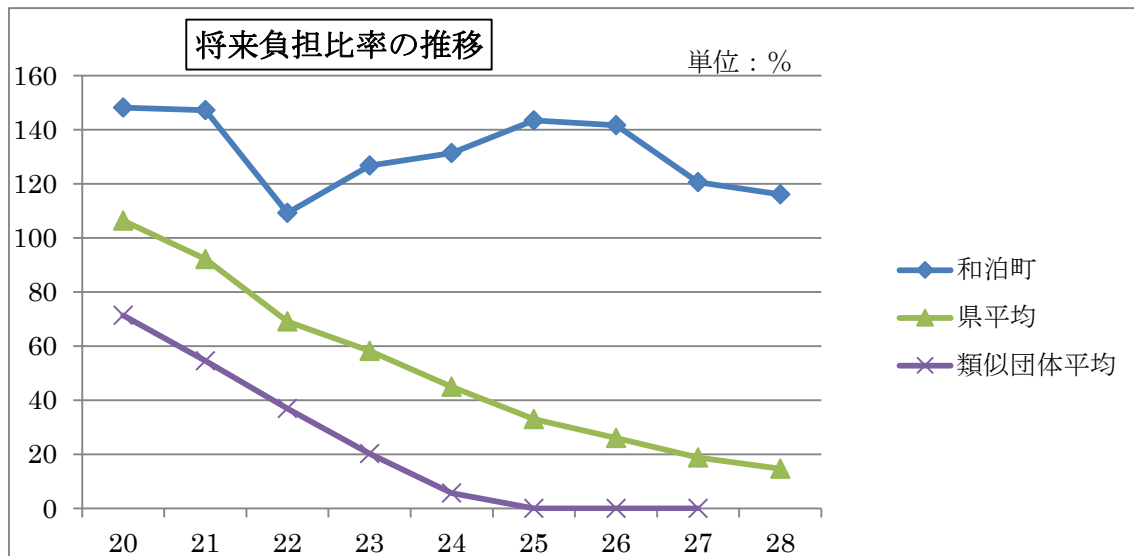
経常収支比率の推移（平成 20～28 年度決算）

年度	20	21	22	23	24	25	26	27	28
和泊町	95.2	92.3	87.6	94.1	95.9	97.0	97.0	93.4	92.2
鹿児島県平均	93.6	90.7	86.7	88.9	89.5	88.8	90.8	88.8	90.0
類似団体平均	88.1	84.8	80.4	83.2	80.9	91.0	83.6	82.3	—



実質公債費比率の推移（平成 20～28 年度決算）

年度	20	21	22	23	24	25	26	27	28
和泊町	16.5	15.5	14.9	15.2	15.9	16.7	16.6	16.7	16.0
県平均	15.7	14.5	13.0	10.5	9.7	9.2	8.4	7.8	7.3
類似団体平均	15.9	14.8	13.5	12.2	10.8	9.8	9.1	0.0	—



将来負担比率の推移（平成 20～28 年度決算）

年度	20	21	22	23	24	25	26	27	28
和泊町	148.2	147.2	109.2	126.7	131.4	143.4	141.7	120.6	116.1
県平均	106.4	92.2	69.1	49.3	45.0	33.0	26.1	18.9	14.7
類似団体平均	71.4	54.6	36.9	20.3	5.7	0.0	0.0	0.0	—

本町の財政状況は、平成 26 年度決算において「経常収支比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の三つの指標で県内ワースト 1 となりました。このことから、平成 27 年度から 5 年間を財政健全化（集中）対策期間として財政健全化に取り組んでいます。平成 28 年度決算において、経常収支比率、実質公債費比率及び将来負担比率の全てにおいて改善が図られましたが、依然として県平均より高いことから、平成 30 年度においても引き続き財政健全化に取り組むことが重要です。

和泊町役場新庁舎建設事業進捗状況等の報告について

1 工事進捗状況

平成 29 年 6 月 16 日	本契約
平成 29 年 12 月 10 日	庁舎別館・一部解体工事開始
平成 30 年 1 月 11 日	新庁舎建設事業起工式
平成 30 年 4 月 9 日	基礎コンクリート打設完了
平成 30 年 5 月 29 日	1 階コンクリート打設完了
平成 30 年 6 月 13 日	1 階型枠解体及び 2 階柱鉄筋，壁型枠建込中
平成 30 年 7 月中旬	2 階コンクリート打設予定
平成 30 年 7 月末	R 階コンクリート打設予定
平成 30 年 8 月中旬	棟上げ予定
平成 30 年 12 月末	庁舎部分工事竣工，引渡 引越作業
平成 31 年 1 月	現庁舎解体工事，外構工事
～ 3 月末	※全工事完了

2 工事進捗率（5 月末現在）

予定	27.4%
実施	27.0%

3 地元業者発注予定金額（率）

町内	44.96%	}	68.02%
町外	23.06%		
島外	31.97%		
合計	100.00% (端数処理のため合計は必ずしも一致しません。)		

新庁舎建設と地方債について

1 公共施設適正管理事業債（市町村役場機能緊急保全事業）について

（１）対象事業

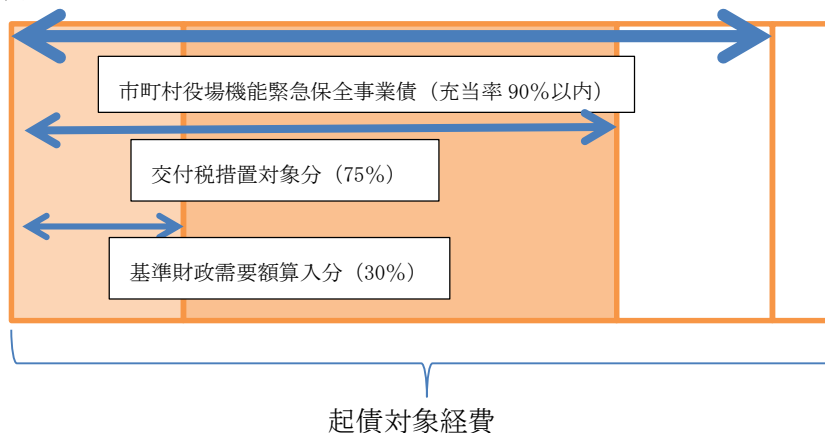
昭和56年の新耐震基準以前に建設され未耐震化の市町村庁舎の建替え事業

（２）財政措置

①地方債充当率 起債対象経費の90%以内

②交付税措置率 起債対象経費の75%以内で、元利償還金の30%

<イメージ>



（例）起債対象経費が10億の場合

起債額：10億×90%＝9億円

交付税措置対象額：10億×75%＝7億5千万円

交付税措置額：7億5千万円×30%≒2億2千5百万円

（３）事業年度

平成29年度から平成32年度まで4年間

2 和泊町新庁舎建設と起債等について

（１）総事業費1,306,501千円（うち起債対象額 1,291,501千円（12億9,150万1千円））

※総事業費には起債対象外経費が含まれている

（２）起債借入予定額 1,162,200千円（11億6,220万円）

（３）交付税措置対象額 1,291,501千円×75%≒968,626千円（9億6,862万6千円）

（４）交付税措置額 968,626千円×30%≒290,588千円（2億9,058万8千円）

※公共施設等適正管理事業債を活用することにより約2億9千万交付税措置され、財政負担の軽減が図られます。

総合体育館建設計画について

多額の資金を要する新庁舎建設後の財政状況を十分考慮する必要があり，新庁舎建設後に改めて，規模や建設用地の選定，文化活動機能や付帯施設等の総合的な検討を行うための検討委員会の設置など具体的な検討を行いたいと考えているところです。

平成 28 年度議会報告会における町民からの要請について（報告）

学校の統廃合について

今後 5 年間の城ヶ丘中学校区の児童生徒数は，他市町村と比較しても緩やかな減少傾向を示している状況です。中長期的視点に立った本町に最もふさわしい教育施策を行うために，地域住民の声もじっくりと聞きながら、時間をかけて準備をしていくことが大切であると考えます。小中一貫教育の制度化を始めとする国の動向を注視しつつ，学校規模適正化を議論するとともに，小規模校の良さを生かした教育の充実に努めて参ります。

奄美群島航路運賃軽減事業

1. 事業目的

奄美群島における割高な移動コストを軽減することにより、離島住民等の負担軽減を図る。

2. 事業内容

奄美群島航路運賃軽減事業		
対象者	奄美群島の住民	その他
対象区間	○鹿児島～奄美群島各島間 ○奄美群島各島間	○奄美群島各島間
軽減額 (片道当たり)	○鹿児島～奄美群島各島間 奄美大島、喜界、徳之島：2,400 円 沖永良部島、与論島：3,000 円 ○奄美群島各島間：600 円 ※航路賃率を JR 在来線賃率並に軽減	500 円

3. 割引運賃例

航路運賃（群島住民対象）					
区間	普通運賃	島発往復運賃	割引額 (片道)	島発往復券 (片道)	片道券
鹿児島-和泊	12,340 円	20,980 円	3,000 円	14,980 円 (7,490 円)	9,340 円
名瀬-和泊	4,530 円		600 円		3,930 円
亀徳-和泊	1,540 円		600 円		940 円
和泊-与論	1,440 円		600 円		840 円
航路運賃（島外住民対象）					
区間	普通運賃	割引額 (片道)	割引後運賃		
名瀬-和泊	4,530 円	500 円	4,030 円		
亀徳-和泊	1,540 円	500 円	1,040 円		
和泊-与論	1,440 円	500 円	940 円		

4. H29 旅客数実績

区間	H29 年度	H28 年度	前年差	前年比
鹿児島-沖永良部	9,173 人	8,551 人	622 人	107%
奄美大島-沖永良部	9,928 人	10,024 人	▲96 人	99%
徳之島-沖永良部	14,623 人	15,164 人	▲542 人	96%
沖永良部-与論	10,748 人	10,945 人	▲198 人	98%

5. その他

奄美・沖縄連携交流促進事業により普通運賃から 1,400 円の割引が適用され、沖永良部～本部間は普通運賃 4,190 円→2,790 円、沖永良部～那覇間は普通運賃 5,740 円→4,340 円となっている。

※ 2 等個室運賃

奄美群島航空運賃軽減事業

1. 事業目的

住民生活を圧迫する割高な移動コストを軽減することにより、離島住民等の負担軽減を図る。

2. 事業内容

奄美群島航空運賃軽減事業		
対象者	奄美群島の住民	その他
対象路線	○鹿児島-奄美群島間路線 ○奄美群島内路線	○奄美群島内路線
軽減額	離島割引運賃の割引率を普通運賃比約 54%に拡大	往復割引運賃の割引率を普通運賃比約 28%に拡大

3. 割引運賃例

航空運賃（離島割引）				
路線	普通運賃	割引後運賃	割引後運賃比	割引率
鹿児島-沖永良部	33,000 円	15,150 円	45.9%	54.1%
奄美大島-沖永良部	18,900 円	8,650 円	45.8%	54.2%
沖永良部-与論	11,200 円	5,150 円	46.0%	54.0%
航空運賃（往復割引）				
路線	普通運賃	割引後運賃	割引後運賃比	割引率
奄美大島-沖永良部	18,900 円	13,500 円	71.4%	28.6%
沖永良部-与論	11,200 円	8,050 円	71.9%	28.1%

※運賃は片道運賃

4. H29 旅客数実績

路線	H29 年度	H28 年度	前年差	前年比
鹿児島-沖永良部	76,113 人	74,138 人	1,975 人	103%
奄美大島-沖永良部	9,599 人	8,969 人	630 人	107%
沖永良部-与論	8,030 人	7,557 人	473 人	106%

5. その他

7/1 に就航する徳之島～沖永良部島路線及び沖永良部島～那覇路線については、奄美群島振興交付金による運賃軽減について検討がなされている状況である。

奄美群島農林水産物輸送コスト支援事業

奄美群島においては、農林水産物を奄美群島外へ出荷する場合、本土における陸上輸送費に加えて海上輸送費等が必要となり、本土より高い輸送コストを負担している。

このため、輸送コスト支援により、流通条件の不利性を軽減し、本土産地と同一条件の環境を整える。

1 内容

奄美群島の出荷港から県本土の港までの輸送費の一部助成。
(沖縄経由も可。ただし、沖縄止まりは対象外)

2 対象品目(55品目)

- ① 農産物:野菜等(20品目), 花き(8品目), 果樹(12品目)
- ② 水産物:マグロ類・ソデイカ等(12品目)
- ③ 林産物:木材チップ・スダジイ等奄美産材・キクラゲ(3品目)

3 実施主体 市町村

4 補助対象者

奄美群島で農林水産物を生産し、本土へ出荷する団体
(補助対象者は、その構成員等の負担軽減や、生産振興のための取組を行う。)

5 補助対象経費 農業者が負担している輸送費

農林水産物輸送コスト支援事業スキーム

補助率:国 7/10, 県 1.5/10, 市町村1.5/10

生産振興計画の作成

生産振興対策の取組例

1 生産の拡大

- 省力化機械の導入
- 生産施設の拡大
- 漁場の造成, 労働力の増大 など

2 販売額の向上

- 市場開拓
- 付加価値向上
- 販促活動
- 直販
- PR(パンフ, 広告, HP) など

3 経費の削減

- 省エネ・省人化機器の導入
- 流通法の改良
- 太陽光発電の導入 など

4 自然災害の軽減

- 農業共済制度への加入
- 価格安定基金制度の創設 など

補助を受ける団体は、生産振興計画を作成し、本事業の補助等を活用して生産振興を図る。

国交省

交付金

鹿児島県

補助金

市町村

輸送費の補助

補助対象団体

- ・ 農業協同組合
- ・ 農事組合法人
- ・ 農地所有適格法人 ※
- ・ 農業者を営む者の組織する団体 ※

※ 別途要件あり

那覇港

※沖縄止まりは補助対象外

奄美群島

沖縄経由

航空

船舶

鹿児島港

(一部水産物に限る)

(一部水産物に限る)

奄美群島農林水産物輸送コスト支援事業 平成29年度実績及び平成30年度計画（和泊町）

平成29年度 実績

事業量			総事業費 (円)
品目区分		輸送量	
農産物	野菜等	6,159,100 Kg	71,992,887
	花き	164,652 梱包	76,558,829
	計		148,551,716
林産物		22,377 Kg	604,754
水産物		43,588 Kg	437,413
小計			149,593,883
市町村事務費			3,102,541
			152,696,424

平成30年度 計画

事業量			総事業費 (円)
品目区分		輸送量	
農産物	野菜等	6,936,794 Kg	81,009,285
	花き	183,175 梱包	86,700,822
	計		167,710,107
林産物		29,602 Kg	704,526
水産物		44,731 Kg	492,041
小計			168,906,674
市町村事務費			3,264,270
			172,170,944

品目区分	主な対象出荷品目	出荷団体
野菜等	ばれいしょ・さといも・たまねぎ・ニンニク・いんげん・にがうり スナップえんどう	JAあまみ和泊・皆川, 大城ばれいしょ・芋高農園・大豊 JAあまみ知名
花き	スプレーギク・ソリダゴ・グラジオラス・ユリ・トルコギキョウ クルクマ	花き専門農協・大豊・フラワーアイランド・JAあまみ和泊 沖農園・新屋園芸・南宝の花・芋高農園
林産物	キクラゲ	沖永良部きのこ
水産物	ソデイカ・マグロ類・カジキ類	沖永良部島漁協

旧白百合土地改良区未収金について

○沖永良部土地改良区 年度別賦課金別滞納状況

(単位:円)

区分		調 定 額							合計
		平成22年度 以前	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
和泊町 (旧白百合 土改区)	経常賦課金	3,471,874	1,682,276	1,708,155	2,797,067	2,601,993	2,720,784	2,924,948	17,907,097
	区画整理賦課金	2,690,627	2,041,547	2,715,358	2,871,580	1,860,414	1,657,297	780,673	14,617,496
	畑地かんがい施設賦課金	1,506,800	0	0	0	0	0	0	1,506,800
小計		7,669,301	3,723,823	4,423,513	5,668,647	4,462,407	4,378,081	3,705,621	34,031,393

区分		調定額							合計
		平成22年度 以前	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
知名町 (旧知名町 土改区)	経常賦課金	20,000	0	22,500	104,000	126,580	310,900	421,840	1,005,820
	区画整理賦課金	0	0	0	0	0	0	0	0
	畑地かんがい施設賦課金	0	0	0	0	0	0	0	0
小計		20,000	0	22,500	104,000	126,580	310,900	421,840	1,005,820

合計		7,689,301	3,723,823	4,446,013	5,772,647	4,588,987	4,688,981	4,127,461	35,037,213
----	--	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	------------

平成 28 年度議会報告会における町民からの要請について(報告)

大城校区の道路問題と石橋川の水質について

標記要請について、土木課において、調査致しましたので、これを報告致します。

まず、＜大城小学校区内の道路問題＞については、大城字から集落の中を通る町道（神ヤド線）を交通規制できないかとの要望がありました。

当該町道は、通学路や生活道路であり、児童・生徒や集落民及び高齢者等もシニアカーや押し車により利用している道路で、カーブが多く、見通しが悪い箇所もあります。また、製糖期にはサトウキビ運搬車等の大型車の通行道路となっており、搬入に急ぐ大型車がひっきりなしに走行する等、集落民からも危険性について指摘されています。

この件について、警察と協議した結果、大城字内の町道におけるサトウキビ運搬車の通行を禁止することはできないことから、南栄糖業㈱やさとうきび対策本部に対して通行時の安全対策について警察の方から注意喚起を行って頂きました。また、役場総務課には、「スピード減速」の桃太郎旗を設置し、スピード減速の注意喚起を行いました。しかしながら、現在の旗の状況については、風雨等により損傷し、なくなっておりますので、早急に対応したいと考えております。

今後とも、大城字と道路改良や見通しの悪いカーブの改良等を含めて検討していきます。

次に、＜石橋川の水質＞については、県内の自然環境、水質、底室、生物等について多くの情報と調査に関する技術能力を有し、分析測定、各種環境調査、環境影響評価等の業務を総合的に行える県内唯一の調査機関である「一般財団法人 鹿児島県環境技術協会」に調査業務を委託しました。調査の方法としては、石橋川の河川水から5回採取し、農薬5項目を分析しました。

採取期間は、ジャガイモの消毒時期に焦点を絞り、消毒液を入れたポリタンクの洗浄後の排水の可能性も探りながら、ジャガイモ消毒で通常使用される農薬5種類に的を絞って分析した結果、1月23日に採取した試料において、フルアジナムが0.009mg/L 検出されました。検出されたフルアジナムは、フロンスайд水和剤の主成分で、ジャガイモ栽培等に使用されている殺菌剤であることから、薬剤散布の影響と推察されます。なお、検出された値は、「水質汚濁に係る農薬登録保留基準」の基準値(0.02mg/L)を下回っています。本農薬以外の4農薬については、今回採取した試料において使用農薬は検出されず、基準値等をすべて満足する結果となっています。